

## 独立行政法人 鉄道建設・運輸施設整備支援機構が発行する 国際認証付きのサステナビリティボンドの引受けについて

今般、みずほ証券株式会社（取締役社長：飯田 浩一）は、独立行政法人 鉄道建設・運輸施設整備支援機構（以下「JRTT」といいます。）が2020年8月21日に条件決定いたしましたCBI<sup>※1</sup> 認証付きのサステナビリティボンドの引受主幹事を務めましたので、お知らせいたします。

JRTTは、鉄道・船舶による交通ネットワークの整備・支援を総合的に実施しており、サステナビリティボンドにより調達された資金は、持続可能かつ強靱な交通インフラの整備と環境にやさしい交通ネットワークの整備等を通じ、国連の持続可能な開発目標（SDGs）である5つの目標の達成に貢献するものです（目標8「働きがいも経済成長も」、9「産業と技術革新の基盤をつくろう」、11「住み続けられるまちづくりを」、13「気候変動に具体的な対策を」、14「海の豊かさを守ろう」）。

また、JRTT債は、国際資本市場協会（ICMA）が定義する「サステナビリティボンド」の特性に従った債券であるとして、第三者評価機関であるDNV GL<sup>※2</sup>からの評価（検証）に加えて、環境改善効果についてはClimate Bonds Initiative<sup>※1</sup>から評価（認証）を取得しております。

当社は、社会と〈みずほ〉の持続的な発展に向けて、金融機関として貢献すべき取り組みを積極的に推進しており、資本市場におけるESG（環境・社会・ガバナンス）債の専門的な情報収集、お客さまのESG債ストラクチャリングを支援するため、2017年にサステナブル・ファイナンス・デスクを設置し、その後2019年からサステナブル・ファイナンス室を新設して、これらの取り組みを強化しています。

さらに、環境金融における専門性を高めるため、グリーンボンドの認証制度および気候変動対策投資を推進する国際NGOであるClimate Bonds Initiative<sup>※1</sup>とパートナー契約を締結しています。

これらの取り組みにより、当社はサステナビリティボンド等の引受けなど、さまざまなお客さまのESG債の起債を支援し、ストラクチャリングなどを通してお客さまの社会貢献への取り組みを全面的に支援しています。

当社は、日本の円建て債券市場でトップティアの取引シェアを確保しています。

また、海外市場では、お客さまのさまざまなニーズに応えるためのクロスボーダー債券取引を強化し、実績も着実に増加しています。

当社はグループの総合力を活用し、今後もお客さまの金融取引を通じた社会貢献への取り組みをサポートし、ESGをはじめとする債券の引受けを一層推進し、最良のサービスを提供してまいります。

以上

- ※1 Climate Bonds Initiative は、ロンドンに拠点を置く国際的な組織で、100 兆円の債券市場を気候変動対策のために活用することを目的とし、低炭素・気候耐久経済への迅速な移行のために必要なプロジェクトや資産への投資を促進する活動を行っています。
- ※2 DNV GL は 1864 年に設立されたノルウェー・オスロに本部を置く第三者評価機関。